

ローカルにグッドな再エネ開発 ～事例と示唆～

2024年3月14日

一般社団法人ローカルグッド創成支援機構 事務局長
稲垣憲治

- 再エネ事業は、他のまちづくり事業と比較して外部環境（景気、コロナ等）に左右されにくい利点。地域主体（出資、運営）で行うことで地域経済効果が期待。

（株）ビオクラシックス半田：愛知県半田市

- ・ 畜産・食品等の地域バイオマス資源を収集し、発電するとともに排熱及び排ガス（CO2源）を隣接するバイオファームで農業利用
- ・ 副産物として発生するバイオ液肥は地域の農場で肥料として利用
- ・ 地域の企業（八洲建設グループ）が中心に実施



※ビオクラシックス半田提供資料より

（株）元気アップつちゆ：福島県福島市

- ・ 温泉街の活性化に向けた地域ぐるみの地熱発電事業
- ・ 地熱発電で発生する温水をエビの養殖に活用し、新たなビジネス機会を創出
- ・ 事業収益を地元の高齢者や高校生のバス定期代として還元



※環境省資料及び元気アップつちゆHPより

(参考) 脱炭素（再エネ導入）による地域経済へのメリット



- ・**地域への再エネ導入**に伴う地域経済への波及効果は、**観光**（観光客の誘致には様々な広報が必要）や**空き家対策**（移住に加え定着への継続的対策が必要）に比べ、行政コストの割に**地域が比較的手堅く収益を確保できる取組**
- ・地域に再エネ導入を進めていくためには、**地域住民・企業に帰着する効果を見極めた上で、脱炭素が地域にメリットのあるものであることを効果的に周知することも必要**

例)

太陽光発電（5,000kW※）導入
※5kW/世帯としたときの1,000世帯分

同じだけの経済波及効果を地域に生み出すためには…

地域住民・企業に

年間最大約1.8億円程度
の経済波及効果※

空き家対策なら

188人の移住者の増加に相当

※移住者の増加に伴う世帯支出（食料、公共サービスなど）の増加や建設業、賃貸業への支出増など

観光振興なら

18,880人の観光客の増加に相当

※観光客の増加に伴う消費（宿泊、飲食など）の増加や公共交通の増加など

同じ効果なら
どっちが楽なんだろう…？



「令和2年度地域経済循環分析の発展推進委託業務」において、岩手県久慈市において原材料、資本金、雇用を全て地域内で調達するという仮定の下で、地域経済循環分析のデータベースを活用して、最終的に地域に帰着する経済波及効果を試算したもの（現在、委託業務中のため数値変更の可能性があります。）

- 地域経済効果を高めるためには、出資・運営をできるだけ地域で行うことが重要
- 現在、多くの再エネ事業が地域外企業により実施されているが、
地域でできる部分とできない部分を切り分け、できる部分は地域で実施することが重要。
- 地域にノウハウや資金がない場合には、地域外企業と連携して開始し、
徐々に地域にノウハウ蓄積していくことが重要

発電事業者の地域性

	県内事業者	県外事業者	全体
発電所数	511	964	1,475
割合	34.6%	65.4%	100.0%
出力 (MW)	1,191	4,195	5,386
割合	22.1%	77.9%	100.0%
平均規模 (MW)	2.3	4.4	3.7

容量ベースで約8割の
メガソーラーは地域外
事業者が実施

出展：固定価格買取制度導入後のメガソーラー事業者の地域性（櫻井あかね氏：2018）より

- 地域課題を把握し、地域主体で地域エネルギー事業を実施することで、地域課題の解決を同時に達成することも可能

(宮津市の地域課題解決型メガソーラーの事例)

- ・ イノシシによる獣害が発生していた手つかずの遊休地（宮津市）にメガソーラーを設置
⇒ 地域課題だった**獣害を防止**

- ・ 地元企業の金下建設
- ・ オムロンフィールドエンジニアリング
- ・ 京セラ によるSPC（金下建設が62%所有）
- ※地域金融機関が融資
- ※用地取得に自治会が強力なサポート
- ※自治体がコーディネート

事業説明会では拍手（！）も



地域の満足度が次のプロジェクトに

→ 地元の要請により、閉鎖された市内スキー場跡地に新たな太陽光発電



出典：オムロンフィールドエンジニアリングHPより

求められるのは

ステークホルダーのコーディネート (地域のハブ機能)

私の尊敬する宮津市職員K氏の動き…



- ・ 地域課題 (獣害) を把握していた
 - ・ 事業者からの太陽光発電開発の提案を受けた際、地域課題と結び付けた
 - ・ 地元企業
 - ・ 地域金融機関
 - ・ 地域課題のあった土地の自治会
- を巻き込んだ

(よく見られる (?) 自治体職員の対応)

- ・ 「公平性」をたてに「**何もしない**」

特定の事業者の
お世話するのは良くない…

民間の
事業だから…

間に入って揉めても
面倒だから…



(お気持ち良く分かります)

でも、公平性を担保しながら、**地域企業等を巻き込んで
事業を前に進めるのが自治体職員**の腕の見せ所！

(すみません、元自治体職員自分のことは棚に上げています)



(参考) 地域課題解決につながる再エネ開発

■ 北海道鹿追町

畜産ふん尿の処理過程から出るバイオガス利用

⇒ 臭気対策や水質向上

■ 秋田県大潟村

稲作もみ殻を活用したバイオマス熱利用

⇒ もみ殻の周囲飛散防止や処理経費低減

■ 兵庫県淡路市

竹チップボイラ導入

⇒ イノシシ（農業へ獣害）の住みかとなっている放置竹林の改善

■ 熊本県球磨村など多数

・ 荒廃した農地等にソーラーシェアリングを導入

⇒ 農地再生や獣害防止



中鹿追バイオガスプラント
(鹿追町資料より)

■ 再エネを供給できることが地域の競争力になりつつある。

(RE100企業428社 (うち日本企業85社)、再エネ100宣言 RE Action参加354団体 ※ともに2024年3月1日時点

■ 再エネにより、地域の名所をブランディングし、価値をさらに高めることも可能

石狩市：RE100ゾーン

- ・再エネにより地域をブランディングし、企業誘致
- ・電力需要の100%を再エネで供給することを目指す区域「RE100ゾーン」を設け、RE100企業等の誘致による地域活性化を目指す。
- ・既に京セラコミュニケーションシステムが同エリアへのデータセンター建設を決定



石狩市資料より

福知山市：お城の電気を100%再エネに

- ・日本で初めてお城の電気を100%再エネにしてブランディング



福知山市資料より

尼崎市：ゼロカーボンベースボールパーク

- ・阪神タイガースファーム施設、野球場、練習場等のスポーツ施設で再エネを利用し、ゼロカーボンベースボールパークとする構想 (脱炭素先行地域に選定)

尼崎市資料より

●先行地域 (小田南公園等) の整備後完成イメージ ※北から見た図





日本自動車工業会の豊田会長
(トヨタ自動車社長：当時) 2021年3月の記者会見

「輸出分の生産が、再エネ導入が進んでいる国や地域へシフトすることが予想される」

(参考) 地域貢献する再エネが求められつつある

■ スターバックス・コーヒージャパン (2021.5.18 プレス要約)

- ・店舗で使用する電力をCO2排出量ゼロの100%再エネへ順次切替
- ・電力の供給先の選定では「地域の電力を、地域の店舗で」循環できることを意識。
具体的には、環境に配慮した発電方法であること、地域の雇用の創出、
地域課題の解決につながる活動を実施している電力を取り入れることとしている

■ 富士通の再生可能エネルギー調達原則

必須要件 ・ RE 100活動で報告できる再生可能エネルギーであること

推奨要件

- ・ 使用電力と環境価値が組み合わされた電力であること
- ・ **地域社会に貢献できるような再エネ電源を選択すること**
- ・ 比較的、新規設備からの調達を優先することで、再エネ電力の拡大に貢献できること
- ・ **地域が賛同して開発・建設した発電設備であること**

1. 再エネを「まちづくり事業」として位置付ける
(地域では「脱炭素のため」はあまり刺さらない)

2. 地域の主体性がローカルにグッドな事業を生む

(概要)

・地域新電力や自治体中心の団体

80会員（地域新電力29、自治体24、企業・団体24、大学3） ※2024年2月末時点

(事業内容)

- ・地域新電力支援（システムやノウハウの共有、需給管理トレーニング、新電力連続講座、電源の共同調達など）
- ・RE100事業者へ再エネ電力供給の共同提案
- ・自治体向け脱炭素研修・ワークショップの提供
- ・毎月3種類の会合（地域新電力勉強会、まちづくり勉強会、実務者会合） → ネットワーク構築にも

ローカルグッド

全国各地の
地域新電力・自治体
ローカルにグッドな企業



共有・協力できる
プラットフォーム



ノウハウ



システム



専門人材
(弁護士など)



電源



受賞等

- ・2019年度「環境省グッドライフアワード」（環境省主催）環境大臣賞受賞
- ・環境省発行の「環境白書」（令和元年版）に弊機構の取組が掲載
- ・小泉環境大臣による「国・地方脱炭素実現会議における地域脱炭素ロードマップ策定に係るヒアリング」において政策提言（2021年2月）
- ・国の制度・事業に対し、会員参加でローカル視点で意見を伝える：
→ 4府省に計26回/年の意見交換（21年度実績）



委員等（これまで）

- ・経産省 地域共生型再生可能エネルギー顕彰制度検討会 委員
- ・環境省 カーボンニュートラルに向けた都市地域炭素マッピング等イノベーション手法研究会 委員
- ・環境省 地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルに関する検討会 委員
地域脱炭素を推進するための地方公共団体実行計画制度等に関する検討会 委員
- ・内閣府 地方創生ゼロカーボン推進業務 委員
- ・自治体 川崎市など4自治体の脱炭素関係の検討会等 委員

自治体等向け研修実績（2022年度～）

- ・総務省 自治体職員向け地域脱炭素初任者研修（2泊3日）全体コーディネート
- ・環境省 自治体職員向け地域再エネセミナー（全10回）全体コーディネート
- ・6自治体 自治体職員向け脱炭素研修



<https://localgood.or.jp/>